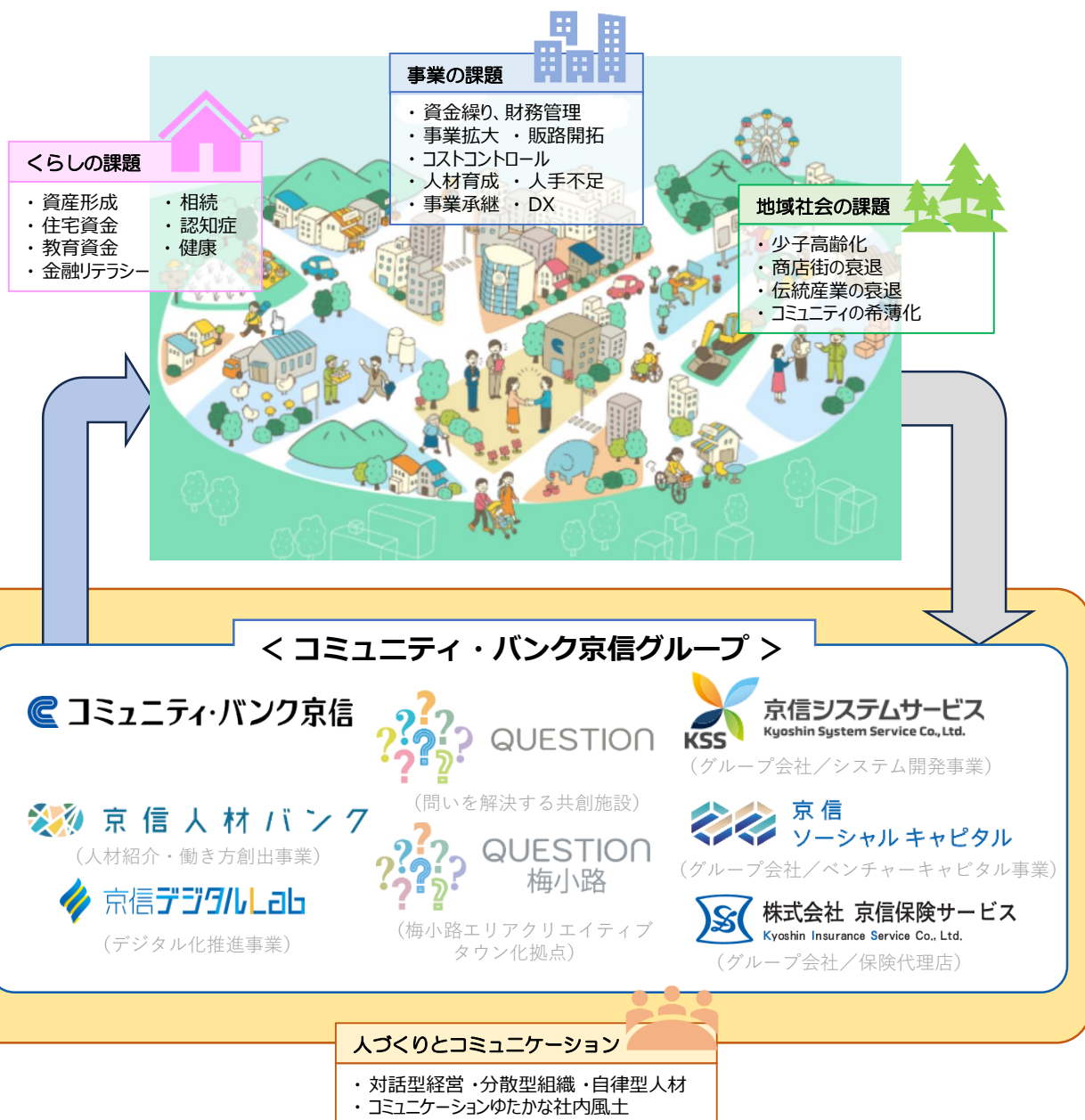


コミュニティ・バンク京信が実践する金融のベンチマーク 2024年版〈2023年度〉

当金庫はコミュニティ・バンクの理念に基づき、地域社会に社会的紐帯を育み、ゆたかなコミュニティを創造していくため、個人の暮らし、事業、地域社会の課題解決に向けた取り組みを展開しています。その中で「金融仲介機能のベンチマーク」をお取引先支援および当金庫を含めた地域の持続可能性における重要指標と位置づけています。金融サービスだけでなく経済、環境、文化、生活、人材など様々な角度から更なる課題解決機能の向上を図るため、「コミュニティ・バンク京信が実践する金融のベンチマーク」として公表し、地域社会との共栄を目指して新しい時代のコミュニティ・バンクを実践してまいります。



金融仲介機能のベンチマークについて

2016年に金融庁より金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる指標として、策定・公表されたものです。金融機関は以下の3つのベンチマークへの取り組みを通じてお客さまの成長や地域経済の活性化に貢献することが求められています。

- **共通ベンチマーク**・・・ 全ての金融機関が金融仲介機能の取組状況を客観的に評価するための指標。金融仲介を担う金融機関の共通の目標と想定されています。
- **選択ベンチマーク**・・・ 各金融機関が自社の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標。金融仲介機能を達成するために活用するツールとされています。
- **独自ベンチマーク**・・・ 各金融機関が自己評価する上で、相応しい指標がある場合に独自に設定できる指標。

ライフプランシミュレーションによる課題解決

お客さまに合わせたライフプランを作成するライフプランシミュレーション（LPS）をご提案し、お一人おひとりに合ったくらしのアドバイスや金融商品を提供しています。お客さまの生活にかかる費用についての詳細をお伺いしながら作成する「じっくりプラン」と、9つの質問から作成する「さくっとプラン」の2種類のくらしのカルテをご用意しています。

「さくっとプラン」はライフプランを考えるきっかけとして活用し、「じっくりプラン」は専任のライフプランアドバイザー（LPA）がお客さまごとに、教育費や住居費、介護費用などお金のかかる時期と金額をご案内し、くらしのお金の理想的なバランスをシミュレーションし、お伝えします。

くらしのカルテ	2022年度	2023年度
じっくりプラン契約数	345	92
さくっとプラン契約数	3,311	1,011

※2023年度よりじっくりプランは有料プランに移行しました。

【独自ベンチマーク】

金融リテラシー向上に向けた課題解決

人生100年時代に向けて「貯蓄から資産形成へ」を後押しし、長期的に資産を増やしていくために、お客さまの金融経済に関する知識や金融リテラシーの向上を図るセミナーを開催しています。将来のくらしやお金、相続について考える教養型や、健康などの体験型のセミナーを通じて「学びの機会」を提供しています。2023年度は働いている方々に資産形成についての情報をお伝えするために、取引先企業の社員様向けのセミナーを積極的に開催しました。

開催回数	2022年度	2023年度
資産形成世代向け	22	13
取引先企業社員様向け	25	151
シニア世代向け	11	55
体験型セミナー他	24	109
セミナー実施回数計 (うちオンライン開催)	82 (19)	328 (35)
セミナー参加人数	988	3,099

【独自ベンチマーク】

シニア向けサービスによる課題解決

来店が難しい場合に代理人が手続きできる代理人サービス、リバースモーゲージ、財産を管理・運用する信託、大切な人に想いを遺す遺言など、お客さまの老後やもしもの場合に備えて、シニア向けサービスの充実を図るとともに、地域包括支援センターとの連携や様々な情報の提供を行っています。

シニア向けサービスの契約状況

	2022年度	2023年度
代理人サービス	136	292
つないで安心 代理人サービス	126	263

※つないで安心 代理人サービス：認知症により判断能力が低下した場合に備えて、代理人を予約するサービス。

【独自ベンチマーク】

日常のお悩みへ課題解決

お客さまとの会話から聞き取った日常生活の悩みや関心事、相続などの困り事について、「くらしのマッチング掲示板」を活用しています。全役職員が自分の知恵や体験、そして地域の方のご意見もいただきながら、“寄ってたかって”様々なアドバイスや解決策を出し合い、お客さまの課題解決をサポートします。

2023年度
くらしのマッチング掲示板の活用状況

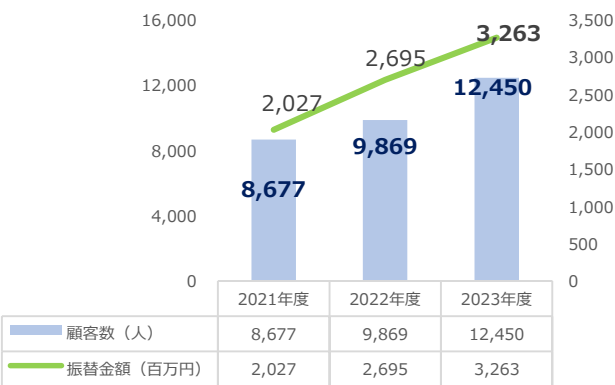
投稿	返信
1,357	8,901

【独自ベンチマーク】

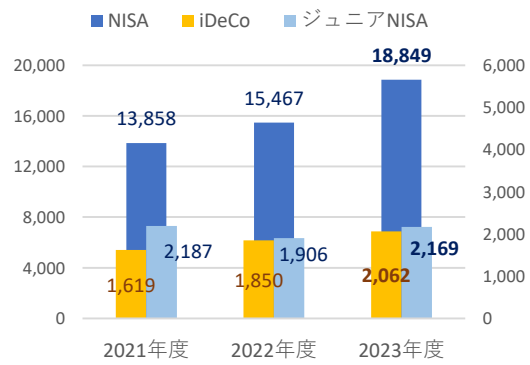
長期・積立投資による資産形成のサポート

2024年から新NISA制度が始まり、資産形成を行う上で活用できる制度が拡大しています。お客さまそれぞれのライフプランの実現に向けて、NISAをはじめiDeCo等の非課税制度を活用した資産形成に有効な情報提供に努めています。

積立投信契約顧客数・振替金額の推移



NISA・iDeCoの契約数の推移



※一般NISA枠とつみたてNISA枠の合計の契約数を記載しています。

【独自ベンチマーク】

デジタルを活用した利便性の向上

次世代デジタルサービスであるバンキングアプリ「**てのひら京信**」のサービス提供を2024年1月より開始しました。「てのひら」の響きの通り、コミュニティ・バンク京信らしい温かさをアプリに融合し、家計に関わるサービスにアプリを通じてお客さまのてのひらからアクセスできます。お客さまにとって一番身近に「いつでも」「どこでも」つながる便利な金融サービスを目指しています。また、てのひら京信は京都のブランド「**SOU・SOU**」とコラボしており、アプリ画面やアプリ経由で発行したキャッシュカードはSOU・SOUのデザインを使用しています。

ダウンロード数 **17,539** 件
集計期間：2024年1月22日～3月31日



SOU・SOU

日本の四季や風情をポップに表現したテキスタイルデザインを製作する京都のブランド。『新しい日本文化の創造』をコンセプトに、伝統的な素材や技法を積極的に用いながらも、現代のライフスタイルに寄り添うものづくりを展開。地下足袋や和服、和菓子や家具など、多岐にわたるアイテムを製作・販売。また、様々な分野の企業とのコラボレーションにより、日本のテキスタイルデザインの可能性を広げている。

【独自ベンチマーク】

デジタルとヒューマンを融合したサービス

てのひら京信から「いつでも」「どこでも」相談できるオンライン相談サービス「**リモートLPA**」を2024年2月より開始しました。オンラインで金融のプロであるLPAが個人のお客さまの資産運用などのご相談にお応えします。ご都合の良い時間にお好きな場所から、お客さまの顔を見て安心してご相談いただくことができ、LPAがお客さまのライフプランやニーズに合わせたアドバイスを行います。サービスはてのひら京信から予約なしで即時接続できる「ダイレクト通話」と2日前までにご予約いただいた上でご利用いただく「予約通話」の2種類からお選びいただけます。

面談数 **54** 件
集計期間：2024年2月1日～3月31日

ご相談例

- 資産運用の基礎知識が知りたい
- 住宅ローンの借入金額について
- 日常生活における貯蓄の仕方
- NISAやiDeCoの活用方法について
- お持ちの投資信託の状況について
- ライフプランについて

【独自ベンチマーク】

金融商品による課題解決

多様な性のあり方が尊重される今日、パートナーシップ制度の導入等、LGBTに対する自治体の取り組みが拡大しています。性的マイノリティや性の多様性などについての理解を促進し、誰もが自分らしく安心して生活ができる地域づくりへの貢献を目的として、LGBTや事実婚の方々に対応した住宅ローンの取り扱いを2021年4月より開始しました。また、京都の町並みや景観、生活文化の象徴である**京町家**は、時代の流れとともに保全・継承を検討されることなく取り壊されることも少なくありませんが、近年は京都の文化財として、その価値が見直されています。京町家を購入・改修してお住まいになる方向けに「**のこそう京町家**」の商品開発を行い、京町家の保全・再生を支援しています。

	累計実行件数
LGBT対応住宅ローン	5
のこそう京町家	96



【独自ベンチマーク】

※LGBT対応住宅ローンには地方自治体が制定するパートナーシップに関する制度の証明書が、のこそう京町家には京都市景観・まちづくりセンターが発行する京町家カルテが必要となります。

くらしの課題
事業の課題
地域社会の課題
人づくり

事業性評価に基づく融資

過度な担保や保証に依存することなく、事業性評価に基づいた融資判断による金融支援を目指しています。営業店の担当者と本部の審査部門が事業内容や業況を共有し、適切な支援方法の検討や経営計画の策定など、営業店と本部が一体となってお客さまに伴走するよう努めています。

	2022年度	2023年度
事業性評価に基づく事業者先数	7,132	9,339
全融資先に占める割合	25.3 %	32.4 %
事業性評価に基づく融資残高	7,731 億円	8,569 億円
全融資残高に占める割合	57.5 %	63.2 %

【共通ベンチマーク】

ライフステージごとの融資先・融資金額の推移

創業支援、再生支援など金融機関の支援が欠かせないライフステージを含めて、お客さまの様々なライフステージに応じた支援を行っています。直近は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者もおられますが、創業期や成長期、安定期を中心に、融資取引のあるお客さまの先数・融資額ともに増加しています。

	2022年度		2023年度	
	融資先数	融資額	融資先数	融資額
全与信先	28,239	13,436 億円	28,773	13,557 億円
創業期	2,576	379 億円	2,636	405 億円
成長期	1,882	966 億円	2,451	1,430 億円
安定期	13,166	7,459 億円	13,813	7,492 億円
低迷期	2,388	1,019 億円	1,450	447 億円
再生期	1,952	1,622 億円	2,164	1,770 億円
その他	6,275	1,988 億円	6,259	2,011 億円

【共通ベンチマーク】

融資先事業者への経営改善支援と成長力の強化

当金庫をメインバンクとしてご利用いただいているお客さまの先数は順調に増えています。融資のご相談に加え、事業を成長・発展・改善させるための伴走支援を行っており、2024年6月からは課題解決型店舗を展開し、より一層お客さまの事業に関する課題解決を営業店と本部部署が一体となって進めています。

	2022年度	2023年度
メイン先数	9,563	9,783
メイン先に対する融資残高	7,778 億円	7,782 億円
メイン先のうち経営指標の改善が見られた先数	6,637	6,954
メイン先のうち経営指標の改善が見られた先に対する融資残高	5,665 億円	5,625 億円

【共通ベンチマーク】

経営改善先の推移

コロナ禍の影響を受けて収益環境が悪化するお客さまが増加したことを受け、経営支援業務を強化するため、中小企業診断士の職員による「経営サポートチーム」を2023年4月に組織し、より高度で専門的な支援を行う体制でお客さまをサポートしています。

	2022年度	2023年度
条件変更を行っている事業先数	2,263	2,510
うち好調先	41	53
うち順調先	138	106
うち不調先・計画未策定先	2,084	2,351

【共通ベンチマーク】

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

新規融資で保証人を不要とした融資 事業承継時における保証人の対応

	2022年度	2023年度
件数	6,121	9,262
割合	22.8 %	35.6 %

	2022年度		2023年度	
	件数	割合	件数	割合
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数割合	105	16.3 %	104	14.9 %
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数割合	322	50.1 %	358	51.2 %
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数割合	165	25.7 %	214	30.6 %
旧経営者との保証契約は解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数割合	51	7.9 %	23	3.3 %

【選択ベンチマーク】

創業支援による課題解決

リスクを取って自ら挑戦する地域の起業家を応援するため、「創業のご相談は京信へ」をキャッチコピーとして掲げ、金庫独自の創業支援融資制度「ここから、はじまる」を用意し、創業事業計画の作成からお客さまの事業の進捗状況に合わせて当金庫職員が寄り添い、事業の発展を支援しています。

	2022年度	2023年度
創業支援件数	465	579
第二創業支援件数	13	17

【共通ベンチマーク】

京信・地域の起業家アワード

起業マインドや事業の独創性・収益性・成長性・社会性に優れた創業5年以内の中小企業を対象として、1次選考・2次選考を通過した10社が自社のご事業についてオーディエンスの前でプレゼンテーションを行い、特に優れた事業を顕彰する制度です。地域経済の成長や社会課題の解決につながる事業を顕彰し支援することで、ゆたかな地域社会の実現につなげています。



ファンド支援による課題解決

創業期の将来性がある企業、地域活性化に貢献する企業、革新的な取り組みを行う企業等へ、通常の融資ではカバーできない資金ニーズに対して株式会社京信ソーシャルキャピタルを通じてファンド支援という形で地域企業の成長を支援しています。投資ファンドを組成し、中小企業者への資金調達の円滑化と踏み込んだ経営支援により、ベンチャー企業や中小企業の新事業展開、中小企業の再生を支援します。

	件数	金額
京信イノベーションCファンド	52	9億9,397万円
京都市スタートアップ支援ファンド	27	2億7,108万円
WAOJE海外進出支援基金	5	3,800万円

※集計期間はファンド設立から2024年3月まで。
投資実行額はファンド全体の金額を示しています。

【選択ベンチマーク】

事業性保険による本業支援

取引先の事業リスクを認識・共有することや事業継続性を確保することは、重要な本業支援の一つです。事業性取引先への損害保険提案について、グループ会社である株式会社京信保険サービスと共同で行っています。お客さまの事業環境を取り巻くリスクをカバーしていくために、金融と保険のワンストップ体制を強みに、攻め（資金面）と守り（リスク補償）の両面から事業のリスクヘッジを行います。

2023年度 事業性損害保険
トスアップ（提案）114件 成約 45件

【独自ベンチマーク】

デジタルサポートによる本業支援

「DX（デジタルトランスフォーメーション）」が進む昨今、地域の事業者が事業を成長・発展させていくためには、業務のデジタル化への対応が求められます。デジタル化について悩みを抱える事業者に対し、経験豊富な職員とグループ会社である株式会社京信システムサービスやIT企業が連携し、業務フローや会社全体のデジタル化に向けたプロセスの整理、事業者の特性に合わせたシステム導入のご提案を行っています。また、中小企業のアナログ業務のお悩みにフォーカスしたデジタル相談会を通じてデジタル化のきっかけが生まれる機会を設けています。

デジタル相談会2023
会場来場者数 66 事業者
オンライン参加者数 101 事業者

【独自ベンチマーク】

株式会社 京信システムサービス

京都信用金庫と日立製作所の共同出資で設立されたITサービス会社です。情報セキュリティ、環境・品質マネジメントの認証を取得し、金融、公共、大学、流通、製造などの業種に対応したITサービス・ソリューションを提供しています。

株式会社 京信ソーシャルキャピタル

京都信用金庫100%出資のベンチャーキャピタルです。上場やM&Aを出口とした手法や、上場やM&Aを目指さずに投資を受ける手法を用いて資金を供給します。また、事業計画策定のアドバイスなど企業価値向上をサポートします。

株式会社 京信保険サービス

京都信用金庫の指定代理店として、京都、滋賀、大阪の地域で損害保険、生命保険等を販売する総合保険代理店です。お客さまの立場で迅速かつ的確に保険商品のプランニングを提案することで、お客さまに安心と満足を提供しています。

くらしの課題

事業の課題

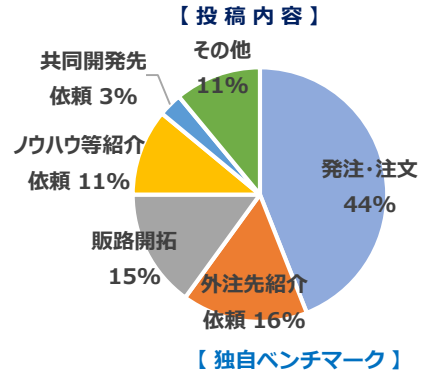
地域社会の課題

人づくり

ビジネスマッチングによる課題解決

お客さまの事業の成長と発展をサポートするため、販路開拓、新商品開発、受注先、発注先、ビジネスパートナーを求める課題に対して、当金庫の幅広いネットワークとビジネスマッチング掲示板を活用し、人と人、事業と事業をつなぎ、事業者の課題解決や新たなビジネスの創出につなげています。

2023年度 ビジネスマッチング掲示板の活用状況			
投稿	返信	引合	成約
2,454	2,274	1,035	459



プロジェクト方式による本業支援

2018年度より「プロジェクト方式による本業支援」を開始し、お客さまの課題解決に取り組んでいます。お客さまがお持ちの課題に対して、担当者だけでなく金庫内で情報を共有し、職員が「寄ってたかって」アイデアや工夫を持ち寄り、有益なソリューションをご提案する支援体制を整えています。個々の案件に対して、営業店や本部からプロジェクトメンバーを募り、職員へのアンケート調査、新商品の開発など売上の増加やコストの削減につながる支援を行っています。

プロジェクト組成份数	134
------------	-----

【独自ベンチマーク】

マッチング商談会による課題解決

バイヤーマッチング商談会

開催日：2023年11月14日

百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、卸売業者、通信販売業者など、様々なバイヤーが一堂に会して地域の企業との商談を行うイベントです。当金庫のネットワークを活かして多種多様なバイヤーを招くことで、効率的かつ精度の高い商談が実現しています。

バイヤー参加数	11
サプライヤー参加数	150
商談件数	58

製造業オンライン商談会

開催日：2023年9月13日～14日

従来は「売り買い」で行うことが多かった商談会を、製造業の「発注と受注」にも広げた商談会です。「京都×滋賀」や「京都南部×北大阪」など、普段は接点を持つことができない企業との出会いの場の提供をしています。

発注企業参加数	20
受注企業参加数	95
商談件数	81

FOOD COLLABO LABO

開催日：2023年12月5日

京都北部信用金庫のお取引先である京都府北部の生産者（農業、水産業、畜産業、一次加工品製造業など）と、当金庫お取引先である京都市内を中心とした事業者（小売店、飲食店、宿泊施設など）が一堂に会する商談会です。地域を越えたマッチングを生み出すことでビジネスをサポートし、新たなイノベーションで地域を盛り上げることを目的に開催しており、ここからたくさんの新たな出会いが生まれています。

生産者参加数	31
事業者参加数	90

【独自ベンチマーク】

京都府北部名産の品々が並び！

色とりどりの野菜や丹波栗、日本海の鮮魚、地元の食材が並び、普段なかなか目にする機会がない生産品を前に「どれくらいの量を供給できるのか？」「配送方法は？」「加工する前の原材料を仕入れさせてもらえないか？」と、熱の入った交渉が行われていました。



クラフトビールの展示会！

クラフトビールの生産を通じて環境問題の解決や雇用の創出に挑戦する生産者の熱い想いを発信する場になりました。メディアにも注目され、商談会当日の様子がテレビのニュース番組で放映され、自社PRの機会を広げることができました。



くらしの課題

事業の課題

地域社会の課題

人づくり

事業アトツギによる課題解決

全国の中小企業経営者の平均年齢が65歳を超えるなど、地域の企業にとって事業の引継ぎ・事業承継は重要課題の一つとなっています。事業承継の課題は「後継者がいないこと」「株式移転への対策の必要性」など様々で、専門的な知識が必要な場合も多く、対応に悩まれる事業者もおられます。このようなお客さまに寄り添い、経営者・後継者・従業員・そして、それぞれのご家族にとって最適な事業承継をご提案できるよう、専門部署「事業アトツギ支援部」を設置し、事業にかける「想い」をつなぐ事業承継を目指しています。

	2022年度	2023年度
事業承継支援相談件数	564	668
事業アトツギ支援部関与率※	74 %	61 %

※同行訪問および個別相談会での検討を行った割合

	2022年度	2023年度
事業承継個別相談会	216	177
京信アトツギゼミ	17	24

※京信アトツギゼミ
アトツギ（事業後継者）の方を対象とした育成プログラム。
後継者の経営面の育成とコミュニティの形成をサポートします。

【選択ベンチマーク】

人材紹介による課題解決

人材のミスマッチに対して、事業者と働き手の雇用課題を解決するため、「京信人材バンク」を設置し、今までの枠を超えた働き方の実現と人材と雇用の最適なマッチングを目指しています。働き手・事業者双方から直接お話を伺い、求職者の人となりや経営者の想い、社内の雰囲気など履歴書や求人票だけではわからないことを見定めた地域金融機関ならではの人材マッチングや、地域の複業人材のご紹介などを通じて人材の課題解決をご支援します。

	2022年度	2023年度
人材に関する相談件数	253	180
人材紹介成約件数	19	28
複業成約件数	39	32
その他のサービス成約件数	5	70
まちごとオフィス登録者数(累計)	52	134

※まちごとオフィス
街を丸ごと一つのオフィスと見立てて、自分らしく働きたい人が立場や組織の垣根を越えて集まる複業（副業・兼業）コミュニティ。2022年2月開始。

■「京信人材バンク」

事業者と働き手のミスマッチに対して、新しい発想とスピード感をもって取り組むために創設した若手職員で構成される社内ベンチャー事業です。まちのワークインフラとして、地域のネットワークを活かして今までの枠を超えた働き方を目指します。



【独自ベンチマーク】

DXによる業務の効率化

事業を営むお客さまと当金庫をつなぐサイト「京信ビジネスポータル」は、従来のビジネスバンキング機能に加え、他金融機関の預金残高も一元管理でき、日々の資金繰り管理にお役立ていただけます。また、オプションとしてインボイス制度・電子帳簿保存法への対応機能やワークフロー機能などもご利用いただけ、企業のDXを多方面からサポートします。

	2022年度	2023年度
累計利用件数	3,697	7,446

【独自ベンチマーク】

< 京信ビジネスポータルの機能 >

京信 Mikatano ワークス

スケジュール管理
金庫業務のスケジュールも確認・共有
業務連携
金庫業務と正業・関連業務の連携共有
取引先管理
情報共有や引当金管理を円滑に

ワークフロー
申請業務をオンライン化
得意登録
正業・関連業務記録・管理
書類保存
資料や書類などを一元管理

日常業務の効率化
出納打刻など、どこからでも行える
確認・集計作業の業務効率アップ

京信 Mikatano 資金管理

残高をまとめて管理
金融機関の口座情報を一括で確認
※口座連携の際はインターネットバンキングが必須な場合があります

京信 Mikatano インボイス管理

請求書や見当書等の一元管理
仕入先企業
請求書
支払
販売先企業
自社で発行した請求書も取引先から受け取った請求書も、全てMikatano インボイス管理に一元管理

くらしの課題

事業の課題

地域社会の課題

人づくり

03「ソーシャル・グッドな地域社会」の実現に向けて

ソーシャルマインドの醸成に向けて

地域社会をより良くしていくには、時代とともに多様化している社会課題に関心を持ち、企業は自社利益だけの経営ではなく、世の中での役立つ企業となり、それらの企業を地域の方々が応援する仕組みが必要だと考えています。当金庫では、社会課題の解決に取り組む地域の企業を見る化し、金庫とお取引いただいている預金者の皆さまを繋げていくために、認証制度や預金商品を開発し、地域のソーシャルマインドの醸成に向けた取り組みをしています。

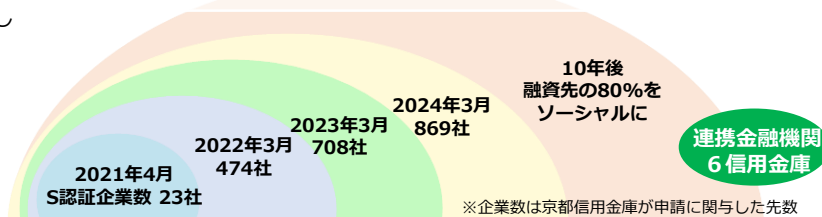
また、各地にある社会課題への取り組みを進めていくため、他金融機関とも連携をしながら、ソーシャルイノベーションの輪を広げています。



ソーシャル企業認証制度 S認証

地球や人に優しい社会を目指して、事業を通じて社会課題の解決に取り組む地域の企業を認証する「ソーシャル企業認証制度 S認証」を他信用金庫や龍谷大学と連携し、2021年4月より開始しました。認証企業の素晴らしい取り組みや事業への想いを可視化し、世の中への発信をお手伝いすることで、社会課題の解決に取り組む事業者を応援するとともに、認証企業向けのイベントなどを通じてコミュニティを創出しています。

当金庫の職員はソーシャル企業認証アドバイザーとして、S認証の申請のサポートやイベントの企画をすることで、認証企業への地域の共感者を増やす活動を行っています。



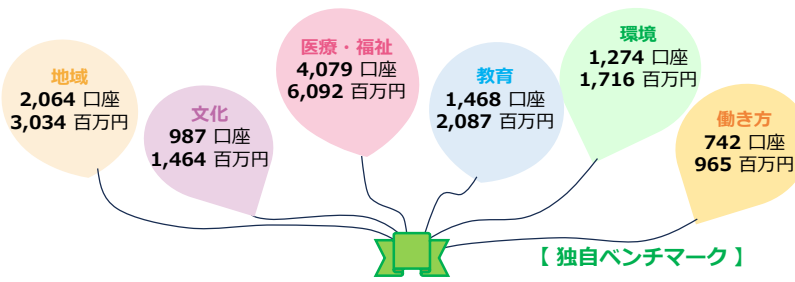
【独自ベンチマーク】

京信ソーシャル・グッド預金

「世の中を少しでも良くしたい」という想いを預金に寄せ、課題解決に取り組む企業に託すことができる定期預金「京信ソーシャル・グッド預金」の取り扱いを2022年1月より開始しました。この預金商品は、ご預金者の身近にある6つのテーマから一つを選んで資金をお預け入れいただき、その資金を地域企業への融資金に振り当てます。これにより、ご預金者が「自分の資金が社会を良くすることに活用されている」と実感するとともに、事業者は「想いのこもった資金」によって、世の中を良くする事業を推進することができます。

口座数 10,614 口

預金総額 15,360 百万円



～ 地域にソーシャルを広める取り組み

京信ソーシャル・グッド預金 公式LINE

預金者専用の公式LINEを通じてソーシャル企業の紹介ムービーやソーシャルな情報をお届けします。色々な角度からの情報をお伝えるために、インターンシップ生が企業の選定から課題への取り組みをインタビューしています。



SOCIAL GOOD DAY

「みんなではじめる“未来にいいこと”」をテーマに、地域のソーシャル企業がQUESTIONに集い、「マルシェ」「ワークショップ」「フード」などを出展されます。地域の皆さまに楽しんでいただきながら「未来にいいこと」を考えていただく場です。



SOCIAL NIGHT ～Sでつながる仲間作り～

エリアごとに開催するS認証企業同士の交流イベントを開催しています。同じエリアにある近隣のS認証企業同士の横のつながりを醸成するとともに、ビジネスマッチングや事業のヒントを得られる機会を創出します。



くらしの課題

事業の課題

地域社会の課題

人づくり

03「ソーシャル・グッドな地域社会」の実現に向けて

ごみカフェKYOTOプロジェクト

「ごみカフェKYOTOプロジェクト」は、「あるものを活かす」をコンセプトに、京都の街で様々な循環をつくっています。誰もが持っているごみでつながる孤立しない社会づくりを目指し、市民一人ひとりが循環の担い手になるよう、ごみをキッカケにつながるコミュニティづくりに参画しています。生ごみを堆肥化するコンポストを普及させることで、CO2排出量削減や、ごみの焼却費圧縮などにつなげ、今ある社会課題を未来に先送りしない取り組みをしていきます。希望する職員がコンポストを利用することはもちろん、所定の研修を受けた職員が「コンポストアドバイザー」としてコンポストの普及に努めたり、当金庫の施設・支店を堆肥の回収拠点として提供することで、地域の環境意識醸成に取り組んでいます。

Challenge 1

職員のコンポストチャレンジ



Challenge 2

学生のSDGs教育の一環として コンポスト体験



Challenge 3

コンポストで作った肥料で育てた チューリップを新入職員にプレゼント



衣服の回収&循環プロジェクト「RELEASE⇔CATCH」

2022年9月に京都市や地元企業と連携協定を結び、地域の拠点で回収された使用済衣服を販売・寄付することによって、捨てられるはずだったものをもう一度循環の輪に加える回収&循環プロジェクト「RELEASE⇔CATCH」を開始しました。支店など95拠点（2024年4月時点）に回収ボックスを設置し、地域にお住いの皆さまから使用済衣服を回収しています。回収された衣服は「循環フェス」の¥0 Marketなどで新しい所有者の手に渡るといった循環を生み出し、地域における3R（リユース・リデュース・リサイクル）の文化を醸成していきます。



衣服回収ボックス

<金庫に設置された回収ボックスでの回収分>

回収重量 **10,788.22 kg**

集計期間：2023年4月～2024年3月

循環フェス



みんなでつくるリユースの祭典！

【独自ベンチマーク】

シェアサイクルの普及に向けて

シェアサイクルサービスを展開する事業者が運営するポート（自転車の借用・返却拠点）を、2022年8月より本支店の一部のスペースに設置しています。シェアサイクルサービスは脱炭素社会を目指す取り組みの一つとして、重要な役割を担っており、また、健康の増進という点でも意義があります。当金庫の地域内の店舗ネットワークを活かし、環境にやさしい移動手段であるシェアサイクルの普及を図り、脱炭素社会の実現、誰もが住みよいまちづくりや、公共交通機関の混雑といった地域課題の解決を目指しています。また、地域の事業者にも遊休スペースへのポート設置をご案内することで、地域全体で環境・社会課題解決に取り組む機運を醸成していきます。

脱炭素社会の実現



住みやすいまちづくり
地域活性化

ポート設置店舗数 **28 店舗**
2024年3月末時点

環境問題に対する 地域の意識向上



公共交通機関
混雑の緩和

【独自ベンチマーク】

03「ソーシャル・グッドな地域社会」の実現に向けて

QUESTION

共創施設「QUESTION」は、一人では解決できない「？」に対し、様々な分野の人が集まり、みんなで寄ってたかって答えを探しに行く場所をコンセプトに2020年11月にオープンしました。「問いから答えを探す過程で生まれる新たな出会い、変化、誰かの役に立てる実感を体験することで、QUESTIONから地域全体をクリエイティブでイノベーションを起こす情報発信の場に変えていきたい」という想いで、今後も地域の皆さまの問いに向き合い、ともに探求していきます。



21世紀金融行動原則
2020年度 選定委員長賞 受賞事例

【独自ベンチマーク】

QUESTION 梅小路

当金庫と地元企業、官民ファンドなどは、再開発が進む「梅小路京都西駅エリア」を、多様なバックグラウンドを持つ人々が集まり交流することで連鎖的にイノベーションが創発される「クリエイティブタウン」化するため2022年5月にUmekoji MaRKeTを開業しました。共同出資により設立した街づくり会社「株式会社 梅小路まちづくりラボ」を中心に、「モノづくり・アート・食」をキーワードとしてイベントの開催や交流拠点の設立などに取り組んでいます。

「Umekoji MaRKeT」

【1階】 AM Lab & Fab KYOTO



DMG森精機のショールーム。実際に機械を動かして3Dプリンターに触れることが可能です。未来のエンジニアの育成、世界と戦えるモノづくりの実現を目指します。

【2階】 QUESTION 梅小路



多様な人材の交流と情報発信の拠点となるコミュニティサロンを当金庫が運営。コミュニティマネージャーが人材の交流を促進します。オープンスペースとしても利用可能です。

【3階】 シェアオフィス



試作のプロフェッショナル企業、ベンチャーキャピタル、地域文化を軸とした交流・教育・価値創造事業を手掛ける企業など、様々な形でものづくりを行なっている企業のオフィスが入居しています。

伝統行事の持続可能な運営に向けて

公益財団法人祇園祭山鉾連合会が実施する「『京都祇園祭山鉾行事』サポーター募集」のクラウドファンディングに2017年から協力しています。クラウドファンディングの1ターンの一つである「特別観覧会」の会場として、QUESTIONの一部を無償提供しています。また、祇園祭の山鉾巡行の見せ場のひとつ「辻回し」に、当金庫職員も参加しています。10トンを超える山鉾を方向転換させるために、竹を並べ、水をかけて滑りやすくさせ、曳き手が力を合わせて回転させます。必要になるたくさんの水を桶に入れて準備し、各山鉾の巡行をサポートします。

過去7回で集まった支援者・ご資金

延べ 7,700 人以上

支援金額 84,000 千円以上

運営会社：株式会社マクアケ



【独自ベンチマーク】

くらしの課題

事業の課題

地域社会の課題

人づくり

03「ソーシャル・グッドな地域社会」の実現に向けて

課題解決型店舗の展開

お客さまを取り巻く環境が日々変化し課題が多様化する中、地域の皆さまのお悩みや課題解決に取り組むため、「課題解決型店舗」を導入しました。ここでは、店舗を「事務手続きの場」から「課題解決の場」へと再定義し、くらしや事業、地域社会の課題に向き合い、お客さまに寄り添う温かい金融を実践していきます。そのため、従来の窓口受付を午前のみとし、午後からはお客さまのもとへ出向いたり、予約制でご相談を受け付けします。

そして、事業者が抱える販路や人材不足のお悩み、個人のお客さまが抱える資産形成や老後の備え、孤立や孤独への不安、地域が抱えるコミュニティの希薄化や空き家問題など、さまざまな課題の解決に取り組みます。



2022年11月
1店舗

2024年6月
21店舗

2025年1月
(予定)
47店舗

魅力ある膳所の地域づくり

滋賀県大津市にある膳所支店は「まちづくり」に特化した課題解決型店舗の第1号店舗として、2022年11月に新築リニューアルオープンしました。窓口営業時間は午前9時～正午までとし、午後は職員がコミュニティマネージャーとして地域を訪問し、地元の方が地域内外の人たちと対話する機会を創出するなど、まちづくりに貢献するための活動を行っています。膳所地域が多くの魅力あるコトやモノが生まれ多くの人が行き交う、魅力ある「まち」となることを目指し、地域の皆さまと共に活動しています。

資金使途を膳所地域の活性化に限定し、通常の審査とは別に地域住民（地元名士、自治会会長、商店街会長、PTA、まちづくり委員会、まちづくり事業を行っている方など12名程度）による委員会を開催し、その事業が地域にとってプラスになるかという観点からアドバイスをもらい、膳所には欠かせない事業となるように支援する膳所支店独自の融資制度があります。



膳所まちづくり委員会



※膳所

滋賀県大津市にある近江大橋西側の膳所地域は、日本三大湖城「膳所城」や、伝統工芸品「膳所焼」、五つの神社の神輿を一緒に担いでまちを練り歩く「五社まつり」など、多くの地域資源を持ち、京都・大阪のベッドタウンとして栄えたまち。一方で、近年は少子高齢化が進み、地元商店街の店舗数はピーク時の100店舗から30店舗ほどまで減少するなどの課題があります。

21世紀金融行動原則
2023年度 運営委員長賞 受賞事例

【事例紹介】

表に出ない不動産オーナーとの引き合わせ

空き家が増えているものの、ネット検索にヒットしない「表に出ない不動産」が多く、地域活性化につながりにくいという地域課題がありました。膳所支店の職員は地域のイベント等への参加を通じて、地域の方々とお互いの顔がわかる間柄になっていました。自転車屋の物件をお探しのお客さまに空き家を活用いただければ、地域の活性化に繋がるのではないかと考え、さっそく地域の方々に物件についてお尋ねしたところ、ご親族がお持ちの空きテナントを紹介いただきました。結果、見事成約に至り、膳所の街になかった自転車屋さんが誕生することになりました。



地元保育施設の悩みに

地域の家庭的保育室から、コロナ禍の影響で地域の方から「大きくなったね」など温かい声をかけてもらっていた散歩ができなくなり、園児と地域の方々とのふれあいが希薄になって困っているという相談を受けていました。こちらの自転車屋さんに、園児たちが自転車に触れる機会を作れないかと相談を持ち掛けたところ快諾いただきました。園児たちがぎっと喜ぶだろうと「フレームサイズ測定器」を用意されており、園児たちが小さな体で一生懸命よじ登る姿に終始笑顔でご対応していただきました。

くらしの課題

事業の課題

地域社会の課題

人づくり

03「ソーシャル・グッドな地域社会」の実現に向けて

税理士のコミュニティ

当金庫を接点とした税理士のコミュニティ「**近税京信連絡協議会**」では、税理士としての研鑽と資質の向上を目指して、勉強会や情報共有が行われています。1963年に最初の税理士会が発足して以降、各地域ごとにクラブが立ち上がり、現在15の税理士会が活動を行っています。

Under40京信クラブ

40歳以下の若手税理士だけで構成される税理士会です。フィールドワークや参加型ワークショップを通じて、創造的かつ未来型の思考を学び、地元中小企業の繁栄と持続可能な地域社会の発展に貢献することを目的に活動しています。



2023年度 税理士会

会員数 **1,171** 人

大阪市京信クラブ

会員 **92** 人

新大阪支店オープン1周年の節目に新しい税理士コミュニティ「大阪市京信クラブ」を発足しました。



【独自ベンチマーク】

京信ジュニア・オーナー・クラブ（JOC）

次世代を担う経営者並びに、すでに企業経営の中心として活躍している45歳以下の若手経営者を対象としており、幹事団により自律的に運営されています。次世代を担う経営者としての素養、見識を探究するとともに、会員相互が親睦、研修、情報交換などの交流を通じて、それまでに気づかなかった斬新なアイデアや発想に出会い、自身の成長と企業や地域の発展につながる場となることを目指しています。

研修交流事業

京大変人講座・JOC特別版「変人のススメ」
～変人が世界を変える～



組織力向上事業

「マクドナルドから学ぶ中小事業で実践できるチームビルディング」



【独自ベンチマーク】

京信シニア・オーナー・クラブ（SOC）

京信ジュニア・オーナー・クラブ(JOC)卒業後も、引き続き卒業会員同士の交流の機会を提供する場として、「旧知の友と会える」をコンセプトとし、京信JOCのテーマである「人と人の交わりから」を大事にしていこうという想いの下、会員同士の交流・懇親会等を事業内容として活動しています。年代層としては、既に会長・相談役などの立場(65歳以上)、経営者として活躍している立場(55歳～64歳)、JOCを卒業し次のステージを目指す立場(45歳～54歳)であり、それぞれの世代でのニーズに応えられるような事業展開を行っています。



2023年度
会員数 **323** 人

【独自ベンチマーク】

対話型経営の実践

当金庫は、コミュニケーションゆたかな社内風土のもと、職員一人ひとりが自律自走し自ら考え行動する文化の醸成を目指しており、経営方針においても「対話型経営」の実践を大切にしています。役職員全員での徹底した対話型経営を通じて、多様化する時代のくらしに合わせた働き方や、心身ともに健康でイキイキと働くことができる職場環境を整え、「日本一コミュニケーションがゆたかな会社」を目指しています。

対話型経営を象徴する取り組みが、金庫の未来を考える場「みんなでダイアログ」です。課題も答えも現場にあるという考えの下に、基本理念や目指すべき経営姿勢を役職員全員で考え、職場・世代・職務・役職などの垣根を超えてそれぞれの想いを共有する場として、2018年より開催しています。ここで出された意見は、事業計画や業務改善・職場環境改善のための各種施策に反映されています。『対話』を通じて相互理解を深めることでチームとしての一体感が生まれ、新しい価値を創造する原動力につながっています。

みんなでダイアログ

第1回 みんなで作ろう未来のコミュニティ・バンク

(2018年7月から9月)

第2回 世代別に考える事業計画

(2019年1月から2月)

第3回 モチベーションを上げるためには？

(2019年8月から9月)

第4回 100周年へ向けた中期計画（11のテーマ）

(2019年12月)

第5回 147人のファシリテーターによるオンラインダイアログ

(2020年12月～1月)

第6回 職場の悪しき慣習を撲滅しよう（オンライン）

(2021年12月～1月)

第7回 10年後の未来を見据えた「コミュニティ・バンク京信」の中期経営計画

(2023年5月～7月)

第8回 エリアダイアログと本部ダイアログ

(2024年1月～2月)



職員の意見を反映した制度や施策

コミュニケーション

顔写真入り名刺
役員との交流イベント
社内SNSの開設
「さん」付け呼び
1on3ミーティング
上司から笑顔で挨拶！（あいさつ運動）
京信 F E S（京信若葉会運営）

人づくり

マイスター制度
社内公募制度
エリア内自由異動制度
他流試合サポート制度
青年重役会制度
ネクストライフ・サポート制度
オールラウンドキャリア形成
資格取得 DE Cポイント
トレード研修

働き方

十人十色（カジュアルスタイル）
バースデー休暇（特別休暇）
窓口休業時間（一斉昼休み）
職場の参観日
早帰り奨励手当の支給
シャワールームの設置
通勤時間を配慮した異動

手間ひまをかける経営 日本一コミュニケーション豊かな会社の「関わる力」

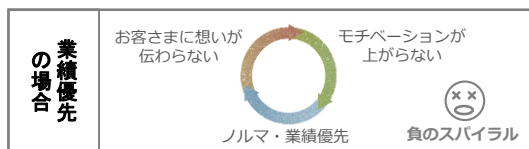
変化が激しく不確実なこれからの時代（VUCAの時代）を生き抜くにあたって必要な経営姿勢や働き方のあるべき姿について、当金庫の事例を調査研究され、執筆いただきました。職員一人ひとりがお客さま視点で意思決定を行う風土改革への取り組みから、これからの組織の在り方が示唆されています。このような時代だからこそ、ゆたかなコミュニティの中で温かいネットワークをつなぐこと、中長期的な時間軸の中でじっくりと事態に向き合うこと、手間ひまをかけることの大切さを認識するためのヒントが散りばめられています。



法政大学経営大学院教授 高田朝子著

自律型人材を育成するための社内風土

真の顧客本位の営業スタイルを確立するため、業績主義を優先する従来の常識を逆転させ、2020年に営業成績のノルマを完全廃止し、「お客さまの喜びの声を事業のゴールにする」という考え方を経営方針としています。ノルマを廃止したことで、より長期的な目線でお客さまとの関係性を構築し、寄り添った営業活動ができる環境となりました。くらしや事業の課題解決に向けて、お客さまの声に親身に耳を傾け、おせっかいを焼くことを通じて、「一つ一つ積み重ねたお客さまの喜びの声を自身の喜びにつなげる」という好循環を生み出しています。



真の顧客本位の活動をするためには「何が必要か」「何をすればいいか」を職員一人ひとりが自ら考え、行動する「自律型人材」の育成を目指しています。職員は自身の活動目標を立て、目標達成に向けて上司や職場内の仲間がサポートをしたり、上司の一方的な評価だけでなく、お互いが評価し合う仕組みを構築しています。自主性を持って行動し、成功も失敗を含めて経験を積み重ねることが最も成長することと考えています。

～ 活動目標と評価制度の流れ ～

活動目標シート

半期ごとに一人ひとりが自らの目標の設定と振り返りまでを行い、より責任感をもった活動を促しています。

Boss ミーティング
1on3 ミーティング

お互いの活動目標シートを共有し合い、上司や職場の同僚同士で達成に向けた話し合いを行っています。

360度評価

上司だけでなく、同僚など複数の視点から評価し合い、客観性と公平性を確保した評価を行っています。

人事考課

所属長から活動目標シートの振り返りと、サクスメッセージを添えて人事考課を伝えています。

自律型人材を育成する主な研修制度

より専門的に業務を学びたい、他店の事例を学びたい場合など当該部室店に学びにいける制度や職員自らが考えるキャリアプランを実現する各種制度によって、高いモチベーションを持ってスキルアップすることをサポートする体制を整えています。

社内公募制度

職員が自らのスキルを活かしたり、思い描くキャリアに必要な知識を身に付けることを目的に、部署異動や職務変更を希望することができる制度です。



トレード研修

営業店や本部部署の垣根を越えて、職員を一時的にトレードすることにより、個々のスキルアップはもちろん、双方にとって新たな気づきや工夫、業務改善につながる制度です。



青年重役会制度

若手職員が経営者の目線で金庫の現状と将来について真剣に考え、斬新な発想や感性で金庫の経営に大きな改革をもたらすこと、次世代を担う人材を育成することを目的とする制度です。



エリアマイスター制度

経験豊富で高い知識やスキルを兼ね備えた職員を「エリアマイスター」として選任し、同僚職員にその感性や知識やスキルを伝え、育てていくことで、全体のスキル向上を図る制度です。



2023年度 講座数

京信大学

放課後キャンパス

62

7

過去のテーマ例

- 決算書から見る事業の強み・弱みの分析
- はじめての補助金サポート
- 支店長のためのメンタルヘルス
- チャレンジ副業のススメ

【独自ベンチマーク】

また、職員一人ひとりの人間力向上と時代の変化に柔軟に対応できる人材の育成を目的として、自主参加型研修である金融知識や業務内容を学ぶ「京信大学」や金庫外での経験を共有する「放課後キャンパス」を平日の業務時間外や休日に開催しています。業務上の知識やスキルアップを図ると共に、金融支援と本業支援をバランスよく行える金融のプロとなることを目指しています。様々な制度を通じて職員同士がつながりを持ち、自然に学びあう風土を醸成しています。

コミュニケーションがゆたかな社内風土

「日本一コミュニケーションがゆたかな会社」の実現に向けて、役職員が日常的に自由に投稿やリアクションができる社内SNS「TUNAG」を活用しています。お客さまのお喜びの声につながった好事例や各部室での日々の業務改革の事例、研修参加後のフィードバック、地域イベントへの参加報告、その他社内で共有すべき事例などが日々投稿されています。また、日頃の感謝の気持ちを伝えるサンクスメッセージ、研修のアーカイブ配信やeラーニング、同好会の活動報告などの機能も兼ね備えています。

TUNAGへの投稿件数

2022年度	2023年度
5,418	6,832



※TUNAGは株式会社スタメンが提供するエンゲージメント経営プラットフォームです。



クライアント



職場のSTORY



SHARE



STUDY REPORT



京信eラーニング



部室店からのお知らせ



サンクスメッセージ



つなごう 2000人の輪



同好会 活動報告

課題解決の好事例、職場での工夫、地域イベント等の共有

研修やセミナーでの学び、研修動画、本部から案内の共有

感謝の気持ちを伝える

自己紹介レー

【独自ベンチマーク】

各職場内の挨拶やコミュニケーションを円滑に図り、職員がイキイキと働ける環境を整えるために、2022年より各部室店ごとに「コミュニケーション・リーダー」を任命しています。コミュニケーションを活性化させるムードメーカーの役割となり、リーダーの独自色を出しながら工夫を凝らした取り組みを企画・実施しています。風通しの良い職場につながるようお互いの価値観や考えを知り信頼関係を築くことで、各部室店のチームワークの醸成を図っています。



各部室店での取り組み

- ・ビル内全員挨拶プロジェクト
- ・屋上庭園イベント ・承認のシャワー
- ・他己紹介 ・バースデーカード
- ・共通点探しゲーム など



褒める文化

徹底したお客さま本位の営業活動によってお客さまの課題解決に貢献した事例を表彰する制度を設けています。「みんなのクレド」は、全店舗が毎月の活動を振り返り、感動エピソードや好事例を共有し、各店舗が所属するエリアの中で最も印象に残ったエピソードをエリアごとに自分たちで表彰する制度です。全職員の模範となる好事例を顕彰し共有することで、職員の学びとお客さまへの更なるサービスの質の向上につなげています。



「C・ノーベル賞」は、半期ごとに特に全職員の模範となる共有すべき好事例を表彰する制度です。これまでにない発想で業務にイノベーション（革新）を起こした事例を表彰する「職場のエジソン部門」、お客さまに親身に寄り添い、課題解決につなげた事例を表彰する「職場のナイチンゲール部門」に分けて表彰し、取り組みに至った背景やポイントなどをプレゼンする場です。数百人の職員が見守る中でレッドカーペットを歩く姿は全職員の憧れとなっています。

主な資格取得状況

お客さまの事業やくらしの多角化・複雑化している課題に寄り添う金融を実践するためには、各職員のレベルアップが不可欠であると考え、各種資格の取得の支援・推奨をしています。各種資格の中でも、専門性が高く難易度も高い資格については、手当や受験費用の補助も行っています。また、職員の自己研鑽を促すために、該当となる業務検定試験に合格した際には、合格のお祝いとしてTUNAGの社内通貨「Cポイント」を付与し、更なる資格取得の意欲につながる制度を整えています。

中小企業診断士	27	M&Aシニアエキスパート	11
CFP	37	M&Aエキスパート	505
AFP	973	ITパスポート	20
宅地建物取引士	42	脱炭素アドバイザー※	29
社会保険労務士	7	銀行ジェロントロジスト	623
行政書士	2	認知症サポーター	1,745

2024年3月末時点

※脱炭素アドバイザー：環境省の認定ガイドラインに基づいた脱炭素に関わる資格サステナビリティ・オフィサー、サステナブル経営サポート、SDGs・ESG金融の取得者の延べ人数の合計を掲載

【独自ベンチマーク】

くらしの課題

事業の課題

地域社会の課題

人づくり

くらしに合わせた働き方

多様な働き方への期待が高まる中、職員の新しい働き方を後押しするため、**チャレンジ副業制度**を2022年1月より開始しました。自身の知識や経験を仕事以外の場で活かして、職員が自身の自律や成長、社会貢献や地域活性化のために行う副業を通じて、自らが主体的にキャリアを育む意識を身につけられる社内風土の醸成を図っています。事業承継を見据えた家業への従事や、自身の資格やスキル、趣味などを活かすことができ、新たなキャリア形成につながっています。

チャレンジ副業制度登録者数

	2022年度	2023年度
新規登録者数	21	14

累計登録者数 **60** 人

【 チャレンジ副業の例 】

- ・家業 ・中小企業診断士業務 ・スポーツコーチ
- ・地域振興支援 ・イラスト作製 ・ナレーション
- ・SNS活用支援 ・メダカの繁殖販売

【 独自ベンチマーク 】

金庫職員が自らの目標をもって充実したライフプランを過ごせるように、結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤などを理由に退職することを選択したり、また、お客さまとの共通価値の創造に全力で向き合った結果として、職員自らが起業に挑戦したいという考えが生まれることは自然なことだと考えています。金庫を退職した後、本人が希望し、一定の要件を満たす場合は、再度、職員として復帰することができる制度を整えています。

金庫を退職した職員を対象として、退職してから10年以内であれば再度、職員として復帰することができる「**キャリア・パートナー制度**」や、起業に挑戦する職員をサポートする制度として、起業後5年以内であれば職員として復帰することができる「**アントレ・サポート制度**」があります。

キャリア・パートナー制度登録者数

	2022年度	2023年度
新規登録者数	12	8
復帰者数	4	2

累計登録者数 **157** 人 **うち復帰者数 14** 人
(2024年3月末時点)

アントレ・サポート制度登録者数

	2022年度	2023年度
新規登録者数	1	2

累計登録者数 **7** 人
(2024年3月末時点)

【 独自ベンチマーク 】

当金庫では65歳に定年退職を迎えますが、その後も**グランシニア**として雇用する制度を導入しています。若手職員の見本となり、今まで培ってきた知識や経験を若手職員に伝える相談役や、店舗修繕・美化、備品の製作を行う社内ベンチャー「まちのべんり屋」などの活躍の場を設け、職員のセカンドライフの充実を目指しています。

再雇用者数

グランシニア	55
--------	----

(2024年3月末時点)

【 独自ベンチマーク 】

「働きやすさ」だけでなく「働きがい」を感じながら、イキイキと働くことができる温かい職場環境と、より一層の人的資本への投資の強化を目指して、積極的に基本給与の引き上げを行い、職員が安心して働ける環境を整えています。

再雇用者数

	2022年度	2023年度
基本給引き上げ率	3.7 %	3.8 %

※2022年度の引き上げの対象は管理職未満（一般職・指導職）の職員。
2023年度の引き上げの対象は全職員。
2024年度についても、全職員を対象に平均6.2%の引き上げを行いました。

【 独自ベンチマーク 】

働き方に関する指標

有給休暇平均取得日数

13.3日

平均退店時間

18:15

短時間勤務者数

170名

平均月間所定外勤務時間

全職員平均 **10:48**

管理職除く職員平均 **5:55**

育児休業取得者数・取得率

	男性	女性
取得者数	25 名	28 名
取得率	92.6%	100%

管理職等に占める女性の割合

人数
(女性管理職以上) **45**名
比率 **10.5%**

【 独自ベンチマーク 】

くらしの課題

事業の課題

地域社会の課題

人づくり

健康経営の取り組み

役職員一人ひとりが健康で楽しく、毎日を「働きがい」「生きがい」をもって仕事に取り組むことは組織の活性化にとって必要不可欠と考えています。当金庫では「健康経営宣言」を制定し、経営方針の一つである「健康経営」を行うことにより職員の心身ともに充実した健康維持・増進によるモチベーションや生産性の向上を図り、職員が元気で安心して働くことができる環境を整え、組織の活性化と業績向上につながるよう取り組んでいます。健康保険組合や産業医と連携して健康経営を推進し、2016年度から現在まで健康経営優良法人（大規模法人部門）を継続して取得しています。



健康投資施策の取組状況の指標

当金庫では職員の定期健康診断を義務化し、病気の予防と健康管理の意識向上のため、定期健康診断時のオプション検査の追加に一部補助を行っています。その結果を元に、保健師が面談を行い、より詳しい検査が必要な方や危険度が高いと判断した方を対象とした二次検診を推奨しています。

また、職員が自分自身のストレス度合を把握するとともに、メンタルヘルス不調を早期に発見するため、ストレスチェック受診も義務化しています。

	2022年度	2023年度
定期健康診断受診率	100 %	100 %
二次検診受診率	100 %	100 %
適正体重維持者率	68.0 %	67.7 %
ストレスチェック受診率	100%	100%
高ストレス者率	7.8 %	7.3 %

【独自ベンチマーク】

職員が健康で元気に働くためには、まずは自身の健康状態の把握と病気等の早期発見が必要と考え、人間ドックの助成と勤務時間中の受診を認めています。特に35歳から60歳までの5年ごとの節目年齢時には、健康保険組合の費用負担で人間ドック・脳ドックを受診できる「節目健診」を推奨しており、その際には特別休暇扱いとする「健康休暇」を2021年4月より設けました。また、配偶者の方にも、職員と同じ健診を受診できる「家族健診」の制度を整備しています。

		2022年度	2023年度
節目健診の受診	受診者数	237人	221人
	受診率	81.7%	73.8%
助成制度による人間ドック受診	受診者数	156人	135人
	受診率		
家族健診の受診	受診者数	213人	209人
	受診率		
健康休暇	取得者数	122人	133人

※健康保険組合からの助成により人間ドックを受診した職員及び家族の人数。

【独自ベンチマーク】

職員や来店されるお客さまの健康にも配慮し、屋外を含めた金庫敷地内および就業時間中の全面禁煙を実施しています。

また、喫煙者本人の喫煙の影響による病気の予防や、ご家族や周囲の方への受動喫煙の影響を防ぐことを目的として、禁煙外来受診時の自己負担費用の一部を補助しています。

	2022年度	2023年度
喫煙者数	303 人	285 人
喫煙率	15.6 %	14.7 %

【独自ベンチマーク】

健康診断の結果をいつでも確認できる環境を整備しています。

健診アプリでは、検査項目ごとに詳細な解説があり、過去の結果と比較して身体の経年変化をグラフで見ることができます。



	2023年度
健診アプリ登録率	33.7 %

【独自ベンチマーク】

入社後の若手職員が自信とやりがいをもって仕事ができる環境を整えるため、入社3年以内の離職率を重要指標と定めています。新入職員をマンツーマンでサポートするインストラクター制度や、各部室店におけるBossミーティングや1on3ミーティングなどの上司や同僚によるフォローアップ体制、各種教育体制の充実などを行っています。

	2022年度 (2020年度入社)		2023年度 (2021年度入社)	
離職率	10.9 %		27.9 %	
人数	入社	退職	入社	退職
	46 人	5 人	43 人	12 人

【独自ベンチマーク】

くらしの課題

事業の課題

地域社会の課題

人づくり

約半年間の就労型インターンシップの受け入れを2020年度より開始しました。「寄り添う金融大学講座」を通して、これからの金融や地域づくりを学ぶ機会や、金庫の営業店業務や本部業務を実践的に体験する機会を提供し、学生の成長と就職後のミスマッチをなくすことにつなげています。

※就労型インターンシップ：働きながら（給与支給）学べる就労体験のこと

	2022年度	2023年度
就労型インターン人数	60	62
	2022年度	2023年度
平均勤続年数	17年5ヵ月	18年1ヵ月

【独自ベンチマーク】

職員の配属には通勤時間が概ね1時間以内となるように考慮しています。職員の健康促進と環境問題に対する観点から、職員には「ECO通勤（自転車通勤）」を推奨しています。

	2022年度	2023年度
ECO通勤利用者数	279人	253人

※2024年3月末時点。

【独自ベンチマーク】

職員の健康リテラシーを高め、健康維持のために日頃の生活習慣を見直すきっかけになるよう、食事・運動・睡眠の三要素の職員向けセミナーを開催しています。各テーマにあったお取引先企業を講師としてお招きし「健康経営」と題して地域の健康増進に努めています。

	2022年度	2023年度
運動習慣比率	17.2%	19.3%
睡眠習慣比率	77.3%	75.9%

運動習慣比率：1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上1年以上実施
睡眠習慣比率：睡眠で十分な休養が取れている

【独自ベンチマーク】



地域にゆたかなコミュニティを育んでいくために、その担い手となる職員が心身ともに健康で活躍でき、働きがいのある職場環境や社内風土を目指して、職員の働き方や健康に対する取り組みを中期経営計画の経営方針の一環として健康経営を推進しています。

	2022年度	2023年度
労働災害件数	15	17
死亡災害件数	0	0

	2022年度	2023年度
アブセンティーズム	4.11	3.51
プレゼンティーズム	4.68	4.71
ワークエンゲージメント	4.03	4.12

(回答率：100%)

アブセンティーズム：メンタルヘルス不調とメンタルヘルス以外の疾病の欠勤日数を従業員日数で割った平均日数
プレゼンティーズム：健康上の問題による業務パフォーマンス（スコアが低いほど影響が小さい：0～10点）
ワークエンゲージメント：職員が仕事に対して積極的に関与し、情熱ややりがいを感じているか示すもの（スコアが低いほど充実度が高い：0～10点）

【独自ベンチマーク】

メンタルヘルスケアサービスの充実

一人ひとりのライフイベントや仕事上の立場によって、抱える悩みは多様化しています。そのため、自分に合う相談先を選択できるように、従来の相談窓口に加えて、非対面で気軽に相談できるメンタルヘルスケアサービスを2021年10月より充実させました。悩みや不安を相談できる場所を見つけることで、仕事もプライベートも充実したものになるよう取り組んでいます。

THE CARE

職員からの健康相談、妊娠・出産や子育て、メンタルヘルスやパートナーとの関係などの多様な悩みに、看護師または保健師資格をもつ助産師が担当者となり、メールにて対応するサービスです。株式会社With Midwifeが提供し、職員は無料で利用できます。



LINE こころの相談室

京都大学こころの未来研究センターが提供する個人のLINEからメッセージを通じて相談できるサービスです。社内では相談しにくいプライベートなことや、誰に相談してよいかわからない悩みについて、経験豊富な臨床心理士・公認心理師に相談することができます。



emol

自分の感情を記録して、AIロボと会話するスマートフォンアプリ「emol」を、一定数の希望職員へ無料で提供しています。気軽にAIと話しながら自身の感情と向き合い、悩みや愚痴を好きなだけ話すことができ、職員のストレス低減につながります。

